

事務事業名	社会福祉相談専門員育成事業		所属部局	保健福祉部	単位番号	5006				
	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		所属課室	福祉総合相談課	課長名	小林 徳男				
			所属担当	地域福祉担当	担当者名	有野 由香				
基本政策	基本計画	IV 快適で心のかよいあう都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目
政策	17	社会福祉の充実	01	一般	03	01	01	020	07	
施策	27	地域福祉の充実	事業区分	<input type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業 <input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 補助金交付事業 <input type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他の事業 <input type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金						
事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度) 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度) 年度)		法令根拠	社会福祉法15条 第2次市地域福祉計画 地域福祉推進のための施策						
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 多様化する住民ニーズに適切に対応できる相談体制の充実を図るため、社会福祉主事、社会福祉士及び精神保健福祉士等の相談専門員を設置するために人材育成を図っていく。			事業費の主な内訳 (26年度 決算見込)						
	毎年、福祉事務所の職員から社会福祉主事の資格取得に努める。 なお、平成26年度においては、職員3名が社会福祉主事、1名が社会福祉士の資格を得るため受講している			項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)			
				普通旅費	29					
				会議研修等参加負担金	655					
			その他負担金	0						
						計	684			

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動	26年度活動内容: 社会福祉士受講者1名、社会福祉主事3名受講中 27年度活動予定: 社会福祉士受講者1名、社会福祉主事3名受講予定	⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	名称: 社会福祉主事資格取得者数 単位: 人 名称: 社会福祉士受験資格取得者数 単位: 人
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	福祉事務所職員	⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	名称: 福祉事務所職員数 単位: 人
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	福祉事務所に専門の職員を配置することにより、事務所の機能向上が図られ市民に適切な相談支援が可能になる	⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称: 福祉相談機能が充実していると思っている割合 単位: %
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	市民の福祉関係の相談に適切に応じることができ、推進体制が確立される。	⇒	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称: 福祉相談等が適切に処理されたかという満足度の回答 単位: %

(2) 事業費・指標の推移

年間トータルコスト	事業内訳	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	最終	年度
			(決算・実績)	(決算・実績)	(決算見込・実績)	(予算・目標)	(計画・目標)	(計画・目標)	(トータルコスト・目標)	
事業費	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	453	644	684	790				
	事業費計(A)	千円	453	644	684	790	0	0		0
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1				
	延べ業務時間	時間	8	8	8	8				
	人件費計(B)	千円	36	36	36	36	0	0		0
	(A)+(B)	千円	489	680	720	826	0	0		0
活動指標	ア	人	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0		3.0
	イ	人	1.0	0.0	1.0	0.0	1.0	0.0		0.0
	ウ									
対象指標	ア	人	37.0	37.0	37.0	37.0	37.0	37.0		37.0
	イ									
	ウ									
成果指標	ア	%	30.1	27.1	32.4	32.5	33.0	33.5		
	イ									
	ウ									
上位成果指標	ア	%								
	イ									

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	平成15年度より実施している。多様化する福祉分野の中で、専門職員の役割が非常に高くなっておりスペシャリストの育成は必要不可欠である。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	経済不況の中、生活困窮世帯が増加しセーフティネットの必要性が叫ばれ、福祉相談は多種多様化し複合的であり、福祉総合相談の役割が高くなりスペシャリストはますます必要な状況にある。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	平成24年度福祉総合相談窓口が設置された。福祉分野の専門職員が相談業務を行うことを広く市民に周知していくことが、課題であり、注目されている。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容!】 <input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	合併により社会福祉事務所を設置することとなった。事務所には社会福祉主事の配置が義務づけられている。そのため社会福祉相談専門員育成事業により、職員による福祉主事の資格の取得をおこなうこととなった。また、難関である社会福祉士の国家資格を2名が取得した。
③ H 26年度に実施した改革改善の内容	資格取得者選定

事務事業名	社会福祉相談専門員育成事業	所属部	保健福祉部	所属課	福祉総合相談課
-------	---------------	-----	-------	-----	---------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 多種多様な福祉ニーズに対応するためには、市の担当職員がスペシャリストとして、対応することが地域福祉の充実に結びつくと考えられる。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 民間やNPOといった機関との連携が必要な分野であり、委ねるのではなく協働連携が必要であり、専門的な部分が強いため資格取得をおこなうことは妥当である。(職員の人事異動により生活保護担当に配属された場合社会福祉主事の資格が無いと担当業務の遂行が出来ないため、公費にて資格取得をするのは妥当と思われる。) 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 第2次地域福祉計画に沿っての事業なので継続していく。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後、工夫や努力をする事で、事務事業の目的に向けて現状よりも成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 資格取得者が増えることは成果である。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることができるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 地域福祉計画等にあるように、福祉士等の専門職員を確保し多様な福祉ニーズに対応することが必要であり、休止等を行うことは影響がある。職員採用時福祉専門職員の採用が可能であれば採用を進めようが、現状では採用人数は少なくこの事業により育成していくことが、地域福祉の充実につながる。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 受講にかかる費用なので削減は難しい。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 申請業務の職員は最低限で対応している。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 当事業は、福祉事務所に異動した職員が受講しているが、ケースワーカーは社会福祉主事の資格が必要であり、社会福祉士の受験資格においては、ケースワーカーの経験年数が必要となるので、対象を保健福祉部職員とするのは、妥当である。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	福祉事務所には社会福祉主事の設置が義務付けられている。毎年人事異動があり、資格摂取をしなければならない職員がでてくるため必要な事業である。社会福祉士においては、地域福祉計画により1人が必要とされているため、目標を達成できるように進めている。今後は総務人事課との協議が必要になってくる。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果) <input type="checkbox"/> 終了	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果 平成26年度																					
	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td> <td>⑤</td> </tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td> <td>⑨</td> </tr> </table>	成果優先度評価結果	⑤	コスト削減優先度評価結果	⑨																	
成果優先度評価結果	⑤																					
コスト削減優先度評価結果	⑨																					